

③ 給与支払報告書(総括表) **正**

正

※指定番号

川西町 長様 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目	
フリガナ		受給者員	人
給与支払者の氏名又は名称		特別徴収対象者	人
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		普通徴収対象者(退職者)	人
フリガナ		普通徴収対象者(退職者を除く)	人
同上の住所	〒	報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所属	税務署
連絡者の氏名及び氏名並びに電話番号等	氏名 課 係 (電話)	給与支払方法及びその期日	
関与税理士氏名	氏名 (電話)	指定納入書	要・不要

※印字されている所在地及び事業所名を確認ください。なお、訂正箇所があった場合、朱書きで訂正願います。
 ※総括表について独自様式を使用して提出する場合は、この版送付した総括表も併せて提出願います。
 1 この給与支払報告書(以下「支払報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1号又は、第3項に規定する給与について使用してください。
 2 給与を支払する者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。
 (イ) 1月1日現在において給与を支払っている者 1月31日まで
 (ロ) 給与を支払っている者のうち給与を支払うけなくなったもの(以下「退職者」という。)退職した年の翌年の1月31日まで
 3 「指定番号」欄には、各団体が定める指定番号を記載してください。
 4 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同上第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
 5 「給与支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
 6 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。
 7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及び電話番号を記載してください。
 8 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与を支払をする事業所、事業所等から給与等の支払を受けているものの総人員を記載してください。
 9 「特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与を支払をする事業所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員(普通徴収により徴収する者を除く)を記載してください。
 10 「普通徴収者(退職者)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者(昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職しているが、5月31日まで退職予定の人員)を記載してください。
 11 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
 12 「報告人員の合計」欄には、提出先に市町村に対して「給与支払報告書(個人明細書)」を提出する人員(「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄の人員の合算を記載してください。
 13 「関与税理士氏名」欄には、税理士等が給与支払報告書を作成する場合には、給与支払報告書に関する問い合わせ先の氏名及び電話番号を記載してください。

◆ご不明な点があれば、下記担当までお問い合わせください。
 川西町役場税務会計課 〒999-0193 山形県東置賜郡川西町大字上小松1567番地 Tel. 0238-42-6622(直通)

③ 給与支払報告書(総括表) **副**

副

※指定番号

川西町 長様 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目	
フリガナ		受給者員	人
給与支払者の氏名又は名称		特別徴収対象者	人
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		普通徴収対象者(退職者)	人
フリガナ		普通徴収対象者(退職者を除く)	人
同上の住所	〒	報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所属	税務署
連絡者の氏名及び氏名並びに電話番号等	氏名 課 係 (電話)	給与支払方法及びその期日	
関与税理士氏名	氏名 (電話)	指定納入書	要・不要

※印字されている所在地及び事業所名を確認ください。なお、訂正箇所があった場合、朱書きで訂正願います。
 ※総括表について独自様式を使用して提出する場合は、この版送付した総括表も併せて提出願います。
 1 この給与支払報告書(以下「支払報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1号又は、第3項に規定する給与について使用してください。
 2 給与を支払する者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。
 (イ) 1月1日現在において給与を支払っている者 1月31日まで
 (ロ) 給与を支払っている者のうち給与を支払うけなくなったもの(以下「退職者」という。)退職した年の翌年の1月31日まで
 3 「指定番号」欄には、各団体が定める指定番号を記載してください。
 4 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同上第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
 5 「給与支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
 6 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。
 7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及び電話番号を記載してください。
 8 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与を支払をする事業所、事業所等から給与等の支払を受けているものの総人員を記載してください。
 9 「特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与を支払をする事業所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員(普通徴収により徴収する者を除く)を記載してください。
 10 「普通徴収者(退職者)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者(昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職しているが、5月31日まで退職予定の人員)を記載してください。
 11 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
 12 「報告人員の合計」欄には、提出先に市町村に対して「給与支払報告書(個人明細書)」を提出する人員(「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄の人員の合算を記載してください。
 13 「関与税理士氏名」欄には、税理士等が給与支払報告書を作成する場合には、給与支払報告書に関する問い合わせ先の氏名及び電話番号を記載してください。

◆ご不明な点があれば、下記担当までお問い合わせください。
 川西町役場税務会計課 〒999-0193 山形県東置賜郡川西町大字上小松1567番地 Tel. 0238-42-6622(直通)

切り取り線

Y

切り取り線

Y

特別徴収者分仕切紙

指定番号

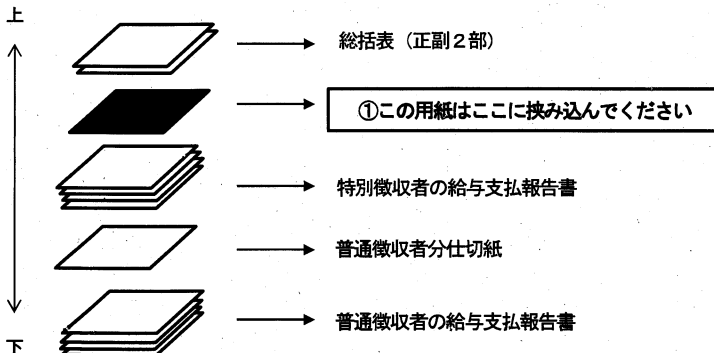
【事業所納付】

① 特別徴収分



人

- ・普通徴収分以外の在職中の従業員(パートやアルバイトを含む)



給与支払報告書は、令和3年2月1日(月)までにクリップ又は輪ゴムでまとめて提出してください。
 ※ホッチキス止めは、ご遠慮ください。

普通徴収者分仕切紙

事業所名

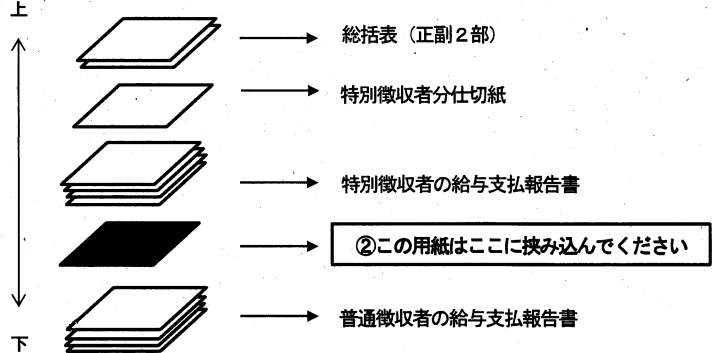
【個人納付】

② 普通徴収分



人

- ・退職(予定)者 ※退職予定者の場合には、摘要欄にその旨の記載と退職予定年月日を忘れずに記入してください。
- ・乙欄給報の方(ほかの事業主から主たる給与の支払いを受けている方)
- ・給与の支払いが不定期な方(季節労働者、年俸一括払い等1年間を通して給与の支払いがない方)



給与支払報告書は、令和3年2月1日(月)までにクリップ又は輪ゴムでまとめて提出してください。
 ※ホッチキス止めは、ご遠慮ください。